

第15章 事務局

第1節 事務組織の歩み

2010年（平成22）3月23日に被ばく医療に係る教育研究支援体制の充実を図るため、被ばく医療教育研究施設を設置したことに伴い、2010年（平成22）8月1日に被ばく医療教育研究施設事務部を設置した。さらに、被ばく医療教育研究施設を附置研究所として被ばく医療総合研究所に移行したことに伴い、2010年（平成22）10月1日に事務部も被ばく医療総合研究所に移行した。

事務局機能の強化を図るため、2011年（平成23）1月1日に事務組織の統括責任者として事務局に事務局長を置いた。

広報体制の充実及び国際化推進を図るため、総務部総務課の広報関連業務と学務部留学生課の国際交流関連業務を統合し、2012年（平成24）4月1日に総務部に広報・国際課を設置した。

国際交流センターの廃止、国際連携本部及び国際教育センターの設置に伴い所掌事務を見直し、2013年（平成25）4月1日に学務部留学生課を廃止した。

研究力強化を図るため、2013年（平成25）4月1日に学術情報部を研究推進部に改組した。

「食」に関する教育研究拠点の整備を図るため、食料科学研究所を設置したことに伴い、2013年（平成25）4月1日に北日本新エネルギー研究所及び食料科学研究所の事務を所掌する事務組織として青森キャンパス事務部を設置した。

地域連携センター（仮称）を整備するため、研究推進部社会連携課を廃止し、2016年（平成28）4月1日に社会連携部を設置した。

総合情報処理センターの所掌事務を見直すとともに研究推進部学術情報課を廃止し、2016年（平成28）4月1日に附属図書館事務部を設置した。

COC推進本部の再編に伴い、2016年（平成28）4月1日に事務局に

COCを担当する参事役等を置いた。

学長の戦略的な運営体制をより明確にするため、2016年（平成28）7月1日に学長室を学長戦略室に改組した。

国際関連組織の再編に伴い、総務部広報・国際課を廃止し、2016年（平成28）10月1日に総務部総務課を総務部総務広報課に改組するとともに、事務局に国際交流を担当する調整役等を置いた。

（総務部）

第2節 財政

1. 国立大学法人運営費交付金の変遷と弘前大学の取組

国は、各国立大学が6年間の中期目標期間を、中期目標・中期計画に沿って、着実に教育研究を展開し得るよう、基盤的経費として国立大学法人運営費交付金を措置している。法人化時2004年（平成16）度においては、法人化前の公費投入額を踏まえ、従来の教育研究が引き続き行えるよう法人化以前の配分実額を基に算定され、2005年（平成17）度以降第1期中期目標期間中は、前年度の算定をベースに、毎年度、効率化係数 $\Delta 1\%$ を乗じるなどして交付額を決定する仕組みとされていた。2010年（平成22）度以降2015年（平成27）度までの第2期中期目標期間においては、一律 1% 削減の「効率化係数」を廃止する一方、既存の組織や業務を見直すことを目的とした「大学改革促進係数」（附属病院有の大学は $\Delta 1.3\%$ ）により財源捻出を行った上で、従来の特別経費とは別に運営費交付金が増額となる仕組みが導入された。また、従前、附属病院運営費交付金の交付を受ける法人に一律 2% の増収を求めていた「経営改善係数」を撤廃した。2016年（平成28）度からの第3期中期目標期間においては、これまでの配分方法に変え、各国立大学等の将来ビジョンに基づく機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために、運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みが新設された。運営費交付金の構成を「一般経費、特別経費、特殊要因経費」から、「基幹経費（機能強化促進分、

共通政策課題分を含む)、特殊要因経費」と変更し、基幹経費から「機能強化促進係数」により一定の財源を確保した上で、各大学の機能強化の方向性に応じた取組に再配分する仕組みとなった。

国立大学は、運営費交付金と自己収入（授業料、入学料、附属病院収入、寄附金等）を財源として運営を行っている。弘前大学における収入決算額、支出決算額の推移は、第1表、第2表（資料編財政資料1、438頁）のとおりである。

第2期中期目標期間中は、法人化の長所を生かした改革を本格化する期間と位置づけ、少子高齢化の進展、グローバル化、新興国の台頭による競争激化など、国立大学を取り巻く環境の変化に対応し、2013年（平成25）度策定の「国立大学改革プラン」、2015年（平成27）度策定の「国立大学経営力戦略」の実現に向けた改革加速期間として取組み、2016年（平成28）度からの第3期中期目標期間には、各国立大学が形成する強み・特色を最大限にいかし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出すことを求められている。

このような状況の中で、弘前大学は地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、さまざまな成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を通して、地域貢献のさらなる推進を目指すこととしている。このため、十分な予算の確保が重要であることから、概算要求による運営費交付金の確実な確保はもちろん、組織的な外部資金獲得策や新たな収入の獲得に努めるとともに、予算の効率的な執行と既定経費の削減合理化を行い、教育・研究の安定的確保を図ってきた。

2. 弘前大学の財政基盤

弘前大学の運営を支える基盤的経費は、授業料などの学生納付金収入や附属病院収入（診療報酬）等の自己収入、国から交付される運営費交付金、及び受託研究や寄附金などの外部資金が主な財政基盤である。

(1) 収入

収入決算の推移表（第1表（資料編財政資料1、438頁））でわかる

ように、附属病院収入、外部資金収入の増収により、収入全体は着実に増加している。特に附属病院収入は、看護体制や診療環境の整備、手術件数の増加などにより大幅な増収となっており、2017年（平成29）度には200億円を超え、法人化時の1.7倍となった。外部資金については、2015年（平成27）度に財政基盤の充実強化に向けて自主財源を確保するために「弘前大学基金」を創設したことにより寄附金が増収となったほか、COCなど部局単位ではなく大学全体で実施する補助金事業や、COIなど強み・特色のある分野における受託研究費・共同研究費等の獲得により、この10年で倍以上の増収となった。

一方、運営費交付金は、「1.国立大学法人 運営費交付金の変遷と弘前大学の取組」でも示したように、第1期、第2期、第3期の各中期目標期間では配分方式が変更されたものの、一定の係数を乗じて配分額を減額する仕組みとなっており、2018年（平成30）度時点の交付額は法人化時の2004年（平成16）度と比べ15億6千万円の減となっている。本学では、第2期中期目標期間には、教育研究プロジェクトに対する特別経費を獲得することで、教育研究の質を維持・向上させてきた。また、第3期中期目標期間には、本学の機能強化構想の確実な実現に向けて取組み、一定の成果を上げ、その進捗状況等が評価され、機能強化促進係数による減額以上の再配分を受けており、引き続き努力していくことが必要である。

今後は、運営費交付金を維持しつつ、様々な工夫による寄附金や間接経費の増加、国・自治体等の補助金事業の積極的な獲得など多様な財源の確保に努めることが必要である。

(2) 支出

支出決算の推移表（第2表（資料編財政資料1、438頁））でわかるように、診療経費、外部資金事業費が大幅に増加しているが、教育研究経費は徐々に減少している。年度別では、2009年（平成21）度～2010年（平成22）度において、補正予算で措置された24億円の補助金を活用し設備を整備したことや、病院再開発の最後となる外来診療棟が改修されたことで支出が多額であった。

運営費交付金の減少、国際化や地域貢献などの大学の役割の多様化に伴い、大学の基盤となる教育・研究に必要な経費は年々厳しい状況となっており、教員の研究費については外部資金の獲得により賄うことを前提に大幅な減額となった。診療経費は、附属病院収入の増収と連動し、増員した看護師の person 費や手術増に伴う医療器材費などの経費が増加となった。

また、この10年間では、様々な財源による施設整備を実施してきた。国からの施設整備費補助金等による整備については、2011年（平成23）度以降は東日本大震災の影響もあり附属図書館や総合教育棟などの耐震改修に対して予算が措置され、2016年（平成28）度の事務局棟改修で大方の建物の耐震改修が完了した。そのほかの財源では、剰余金を翌年度に繰り越す目的積立金を活用し、産学官連携に関わる機能を集中化するための「コラボ弘大」を2009年（平成21）度に建設した。また、複数年の大型プロジェクトを運営費交付金の業務達成基準を適用することで計画的に実施し、学生寮や職員宿舎などを2012年（平成24）度～2015年（平成27）度で整備した。

第3期は2016年（平成28）度の学部改組により必要となった教員の増などにより人件費が大幅に増える見込みであり、今後は厳しい財政状況の中、地域活性化の中核的拠点の役割を果たしていかねばならない。したがって、限られた財源の中で経費の節減に努めるとともに、目的積立金や業務達成基準の制度を活用した、戦略的かつ計画的な執行を行っていく。

（財務部）

第3節 施設

1. キャンパス紹介

2018年（平成30）度当初には、27キャンパス（うち借地・借建物12）にまで増えた。2008年（平成20）度からの10年の間に、八戸商工会議

所から借用している八戸サテライト、青森市から借用している青森市松原キャンパス（地域戦略研究所新エネルギー研究部門）及び青森市柳川キャンパス（地域戦略研究所食料化学研究部門）、東京都港区のビルの一面を借用している東京事務所が増えたことが要因である。

2. 保有状況

2018年（平成30）5月1日現在の主要3キャンパスの土地面積は、文京町キャンパス 135,267㎡、本町キャンパス 94,511㎡、学園町キャンパス 176,403㎡、計 406,181㎡となり、2009年（平成21）5月1日時点での面積からの増減はないが、借地を除く大学全体面積 961,249㎡の 42.3% となっているが、2009年（平成21）5月1日時点の 42.5% から減ったのは、他キャンパスの土地面積が増加したことが要因である。

また、建物に関しては、2018年（平成30）5月1日現在の主要3キャンパスの建物保有面積は、文京町キャンパス 107,034㎡、本町キャンパス 136,476㎡、学園町キャンパス 33,727㎡、計 277,237㎡であり、2009年（平成21）5月1日時点と比較すると、4,273㎡増加し、大学全体面積 301,129㎡の 92.1% を占めているが、2009年（平成21）5月1日時点の 93.3% から減っているため、2009年（平成21）以降は、主要3キャンパスの整備だけではなく、他キャンパスの整備も進んだことがうかがえる。

なお、大学全体面積に関しては、大学発足時と2018年（平成30）5月1日時点とを比較すると、土地面積で（借地を除く）ほぼ横ばいの約5.3倍であるが、建物保有面積では約7.7倍となった。

3. 施設整備

(1) 国の動きと概要

○ 2009年（平成21）度～2010年（平成22）度

第2次国立大学等施設緊急整備5ヶ年計画にて示された基本方針により、老朽施設の再生や狭隘スペースの解消等を目的とした「教育研究基盤施設の再生」、先端医療の先駆的役割などを果たすための「大学附属病院の計画的な整備」が実施された。

○ 2011年（平成23）度～2015年（平成27）度

第3次国立大学法人等施設整備5ヶ年計画にて示された基本方針により、老朽した施設や基幹設備（ライフライン）の改善、狭隘解消整備、大学附属病院の再生整備が実施された。

○ 2016年（平成28）度～2018年（平成30）度

第4次国立大学法人等施設整備5ヶ年計画にて示された基本方針により、「安全・安心な教育研究環境の基盤整備」、「国立大学等の機能強化等変化への対応」、「サステイナブル・キャンパスの形成」を目指し、整備を進めている。

10年の間に示されてきたいずれの施設整備計画においても、キーワードは、「安全・安心な教育環境の整備」、「施設の長寿命化」、「施設の有効活用」、「適切な維持管理」であるため、本学においても本部と各部局等が連携し、戦略的な施設マネジメントを推進させてきた。

(2) 近年の弘前大学における施設整備等状況

○ 2009年（平成21）度の整備等

創立60周年記念事業の一環として、目的積立金を活用し、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上8階建て延べ面積3,758㎡の創立60周年記念会館コラボ弘大が完成した。当会館は本学の産学官連携・社会貢献の拠点として、機器分析センター等を整備し、新たにレンタルラボスペースを整備した。

○ 2010年（平成22）度の整備等

附属病院敷地内に、地上2階地下1階建ての高度救命救急センターが設置され、当時全国初の緊急被ばく医療が整った高度救命救急センターとして運用が開始された。当センターは、津軽地域のみならず青森県全体の救急医療体制整備に資するとともに、地域の医師確保や救急専門医育成など地域貢献の一環としてもきわめて重要な施設として注目を集めた。

○ 2011年（平成23）度の整備等

3月11日14時46分に発生した東日本大震災による直接的な施設等への影響はなかったが、大規模な停電により全てのキャンパスに

において停電が発生した。その他のインフラについての被害は発生しなかった。附属病院においても停電は発生したが、停電発生後約30秒で自家発電機による発電に切り替えが完了したため、医療活動への影響は最小限に食い止められたと考える。

東日本大震災により、工事が遅延したが、地上及び地下に駐車スペースを有した附属病院正面駐車場の整備が完了した。このことにより、駐車台数が141台増加し、475台の収容が可能になったため、近隣住民等から寄せられていた入構待ちの車による苦情等の緩和につながった。

○2012年（平成24）度の整備等

観察範囲を広げ自然をより身近に観察することを目的として、白神遊歩道の延伸等整備を行った。この整備により、遊歩道が523m延伸され併せて歩道脇に木製ベンチを4カ所設置、さらに夜間の観察撮影用の電源装置が設置された。この整備により、遊歩道整備園内の散策範囲が広がり、動植物をより深く観察できるようになった。

また、文京町キャンパスへ移築されていた旧制官立弘前高等学校外国人教師館が、弘前市の景観重要建造物に指定された。これは、弘前市内の良好な景観の保全を図るため、「弘前市景観計画」を施行し、地域のシンボルとなる景観資源を保全するものである。

○2013年（平成25）度の整備等

災害時でも安定供給できる電力を確保するために、教育学部屋上、創立50周年記念会館屋上、教育学部附属特別支援学校屋上、農学生命科学部附属生物共生教育研究センター（藤崎農場・金木農場）敷地内に、太陽光発電設備を整備した。

また、大規模災害に備えた飲料水の自給確保を目的として、教育学部附属中学校、朋寮、北溟寮、教育学部附属特別支援学校に浅井戸をさく井した。このことにより、有事の際には、可搬式ろ過装置を搬入し、飲料水を生成して自給することが可能となった。

○2014年（平成26）度の整備等

本学における緊急被ばく医療の体制作りを中心とした教育研究活

動の成果を集結し、福島第一原子力発電所事故で顕在化した、我が国の原子力政策バックアップ体制の弱点強化を図ることを目的として、また、教育研究環境及び大学院・被ばく医療教育研究の充実、保健学研究科の教育研究環境整備のため、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階地下1階、延べ面積4,058㎡の総合研究棟の新営整備を行った。その後、3期に分けて、建設後30年経過した保健学研究科校舎の耐震改修工事、内外装改修工事、スペースを有効活用するための整備を実施した。

また、同年男子寮の北鷹寮と女子寮の朋寮の内外装改修工事を実施した。どちらの寮も全室をリニューアルし、生活環境の質の向上を目指した改修工事であった。また、緑ヶ丘キャンパスに設置されている北溟寮（男子寮）は、従来の1室2名から1室1名の個室とし、留学生にも提供できる居住空間を確保し、日本人学生と留学生との混住型としたことで、受入留学生の増加と日本人学生の国際性涵養の場になることが期待された。3寮とも、弘前大学大型重点プロジェクト「学生支援プロジェクト」による改修工事であった。

○2015年（平成27）度の整備等

青森県からの支援を受けて、鉄筋コンクリート造地上2階地下1階建ての、女性医師支援施設の新営工事を実施した。この専用施設は、女性医師の定着や職場復帰を支援し、青森県全体の医師確保を図るための施設であり、女性医師のための休憩室や更衣室等を備え、勤務環境を充実させると共に、育児経験者等による相談会や情報交換等の場として活用されている。

また、同年4月に大学院教育学研究科に設置された教職大学院への対応のため、教育学部の演習室を研究室3室に分割する工事を実施した。

○2016年（平成28）度の整備等

耐震性の劣っていた事務局棟の全面改修が完了した。この改修を機に、各理事室を集約し、また、有事の際の災害対策本部としての機能を確保した。

同年、創立50周年記念会館のみちのくホールの天井等落下防止対策工事を実施し、地震等発生時における安全が確保された。本工事は、天井内部を耐震構造とし、照明器具等の落下防止対策を施し、併せて省エネ対策としてLED照明へ変更する工事であったが、従前の重厚かつ象徴的な天井のデザインを承継することができた。

藤崎町キャンパスにおいては、農具や農作物の収納容器等を保管していた1996年（平成8）度に建設された倉庫が、2016年（平成28）4月の強風被害により倒壊したため、同年新営工事を実施した。

施設環境部においては、特に老朽化が進行している基幹設備（インフラ）に重点を置いた「国立大学法人弘前大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定した。

○2017年（平成29）度の整備等

事務局棟の全面改修工事に伴った最後の事務室の整備について、施設環境部の事務室が、コラボ弘大1階の旧軽食ラウンジ跡地へ移転することが決定されたため、玄関ホールへ間仕切りを新設し、厨房を撤去する改修工事が実施された。

施設環境部においては、「弘前大学ハザードマップ」、「本部機能早期確認マニュアル」を策定、新しい取組として、教員である部局長と施設管理等について直接対話する「施設キャラバン」を実施した。

また、医学研究科敷地内にあり利用頻度が低かった課外活動用器具庫を取り壊し、その跡地に鉄骨造2階建て延べ床面積854㎡の健康未来イノベーションセンターを整備した。当センターは「地域科学技術実証拠点整備事業」の補助金で整備され、地域の健康意識を高めると同時にイノベーションの創出拠点として機能させることで、健康寿命の延伸や関連産業の振興による地域経済活性化が期待されている。

○2018年（平成30）度の整備等

同年6月の大阪北部地震が要因となったブロック塀倒壊事故を受け、前年に策定していた「弘前大学ハザードマップ」を活用した点検を迅速に行い、各部局等に事故が発生しないよう注意喚起を実施

した。

(3) 現在及び今後の施設整備状況

2018年（平成30）度当初進められていた施設整備は、文京町キャンパス4件、本町キャンパス5件、その他キャンパス1件の合計10件あり、そのうちの「（文京町）総合研究棟（人文社会科学系）改修」と「（本町）総合研究棟（医学系）改修」の2件については、施設整備費補助金での整備である。

また、2019年（平成31）度予定している「（医病）病棟」の整備に向けて、基本設計を進めている。さらに、支障となる臨床講義棟の解体と代替講義棟の整備も進めている。

（施設環境部）